

希望を反映した人口試算関連資料

結婚、子供数について将来人口推計の見通しと国民の希望

将来人口推計の見通し

< 1990年生まれの女性 >

結婚経験者 76.5%
(生涯未婚率 23.5%)

結婚経験者の子供数

無子	18.2%
1子	23.7%
2子	43.3%
3子以上	14.8%

将来推計人口(平成18年12月)の中位の
仮定

夫婦の最終的な子供数の平均
(夫婦完結出生児数)は1.70人

未婚者の希望

< 2005年に18~34歳の未婚女性 >

いずれ結婚するつもり 90.0%
(生涯未婚率 10%未満)

(注)「一生結婚するつもりはない」は5.6%、
「不詳」は4.3%

結婚意欲のある未婚者の 希望子供数

無子	5.3%
1子	7.3%
2子	61.3%
3子以上	23.9%

(注)「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者の希望。
「不詳」は2.2%

(資料)第13回出生動向基本調査(独身者調査)

結婚意欲のある未婚者の平均希
望子供数は2人以上(2.10人)

既婚者の希望

< 2005年に50歳未満の妻 >

現存子供数別の追加予 定子供数

(現存子供数) (追加予定子供数)

無子 [12%]	1.32人
1子 [22%]	0.64人
2子 [46%]	0.08人
3子 [18%]	0.02人
4子以上[2%]	0.04人

[]内は構成割合である。

(資料)第13回出生動向基本調査(夫婦
調査)

夫婦の予定子供数は2
人以上(2.11人)

希望を反映した人口試算(H19.1)において想定される 「生涯未婚率」、「夫婦完結出生児数」について

生涯未婚率、夫婦完結出生児数の希望との乖離がそれぞれ同程度解消される場合

仮定人口試算	合計特殊出生率 (2040)	1990年生(これから出生年齢となる世代)において想定される水準	
		生涯未婚率	夫婦完結出生児数
ケース	(1.75)	10%程度	2.0人程度
ケース	(1.6)	13%程度	1.9人程度
ケース	(1.5)	16%程度	1.85人程度
ケース	(1.4)	20%程度	1.8人程度
新人口推計(中位)	(1.25)	23.5%	1.70人

仮定人口試算の出生率の仮定	
ケース	2040年までに結婚、出生に関する希望が実現するケース
ケース	2040年までに結婚、出生に関する希望との乖離が3分の2程度解消するケース
ケース	2040年までに結婚、出生に関する希望との乖離が2分の1程度解消するケース
ケース	2040年までに結婚、出生に関する希望との乖離が3分の1程度解消するケース

生涯未婚率の希望との乖離のみ解消される場合

仮定人口試算	合計特殊出生率 (2040)	1990年生(これから出生年齢となる世代)において想定される水準	
		生涯未婚率	夫婦完結出生児数
ケース	(1.5)	10%程度	1.70人
ケース	(1.4)	15%程度	
新人口推計(中位)	(1.25)	23.5%	1.70人

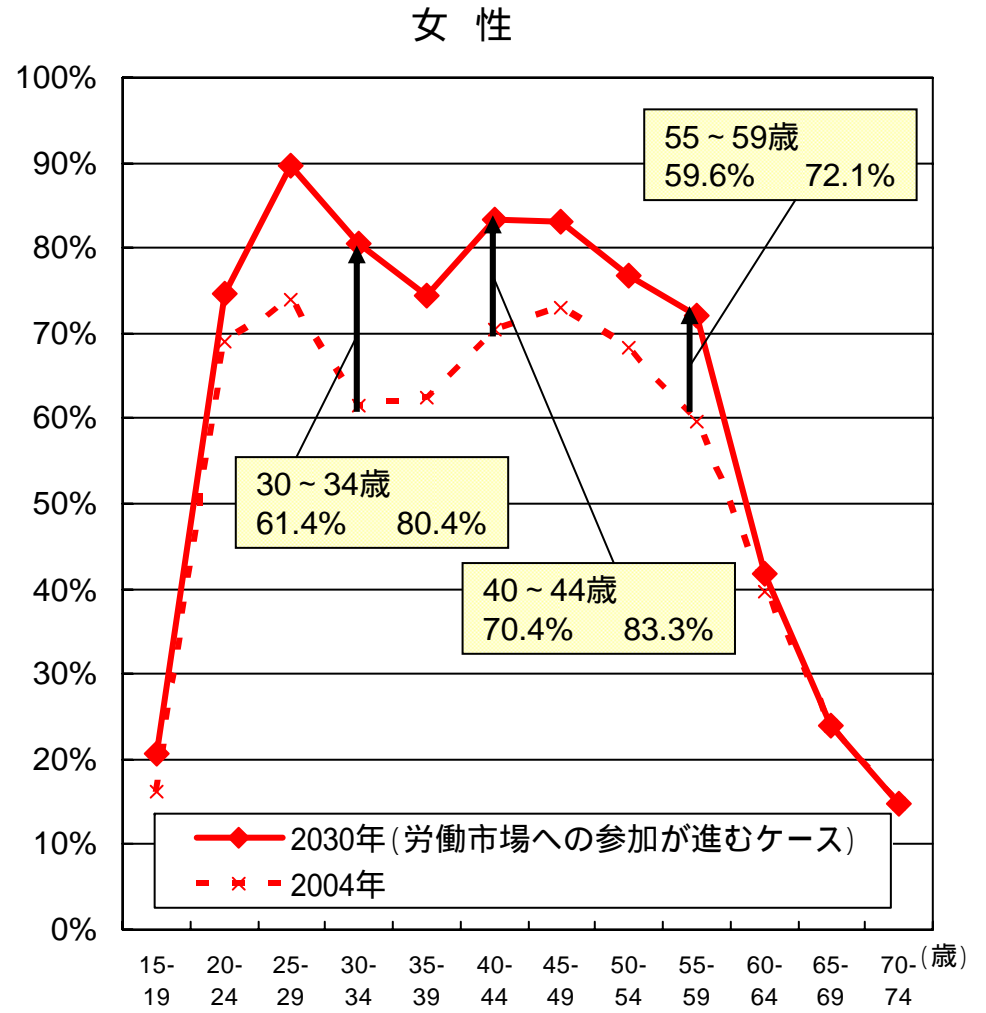
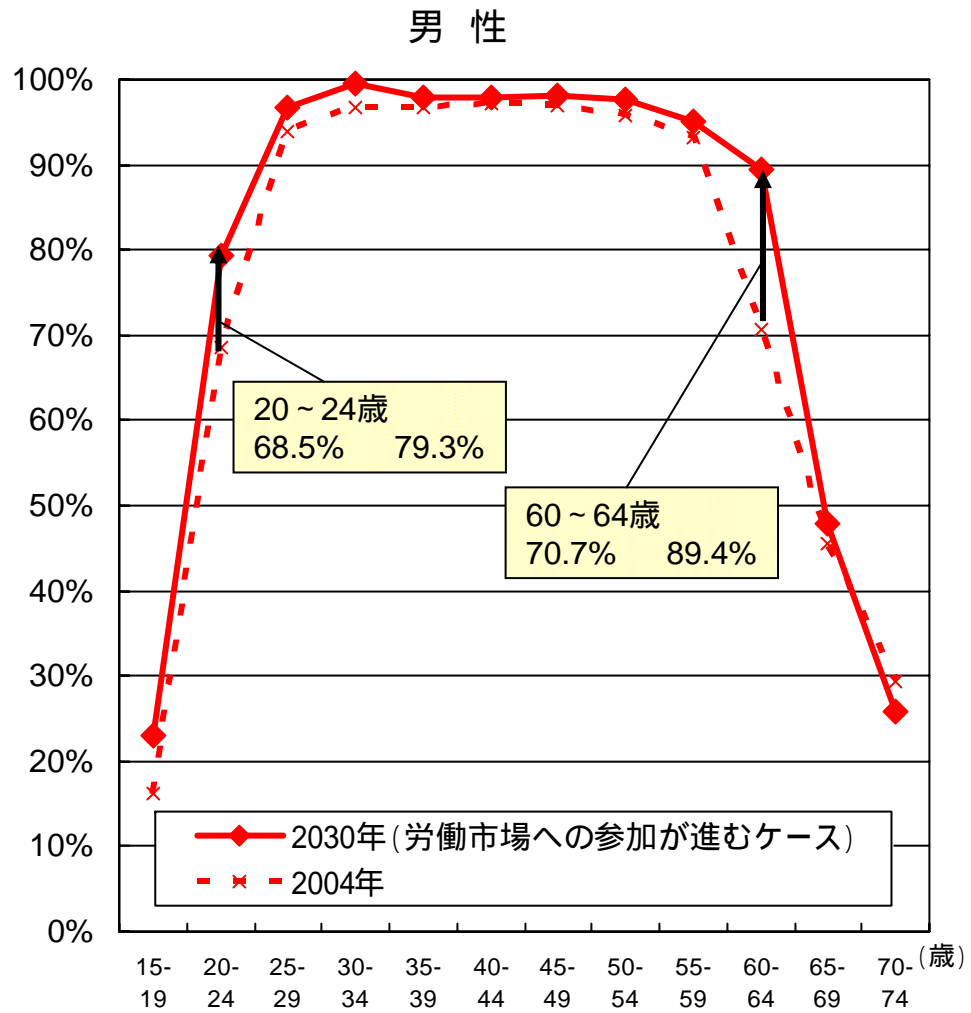
夫婦完結出生児数の希望との乖離のみ解消される場合

仮定人口試算	合計特殊出生率 (2040)	1990年生(これから出生年齢となる世代)において想定される水準	
		生涯未婚率	夫婦完結出生児数
ケース	(1.5)	23.5%	2.0人程度
ケース	(1.4)		1.9人程度
新人口推計(中位)	(1.25)	23.5%	1.70人

ケース、ケースについては、生涯未婚率、夫婦完結出生児数の希望との乖離を片方だけ解消したのでは達成することができない。

その他特別部会提出資料等

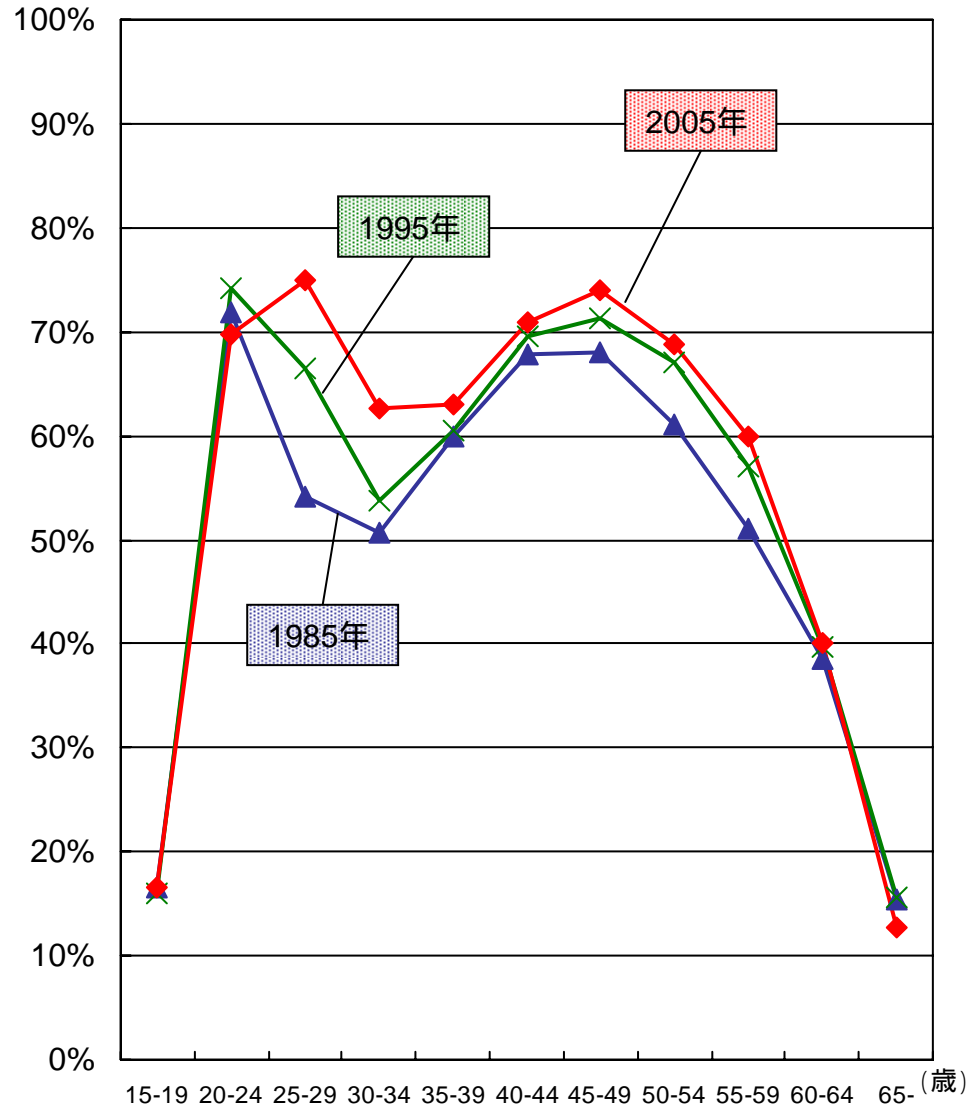
労働市場への参加が進むケースにおける労働力率の変化



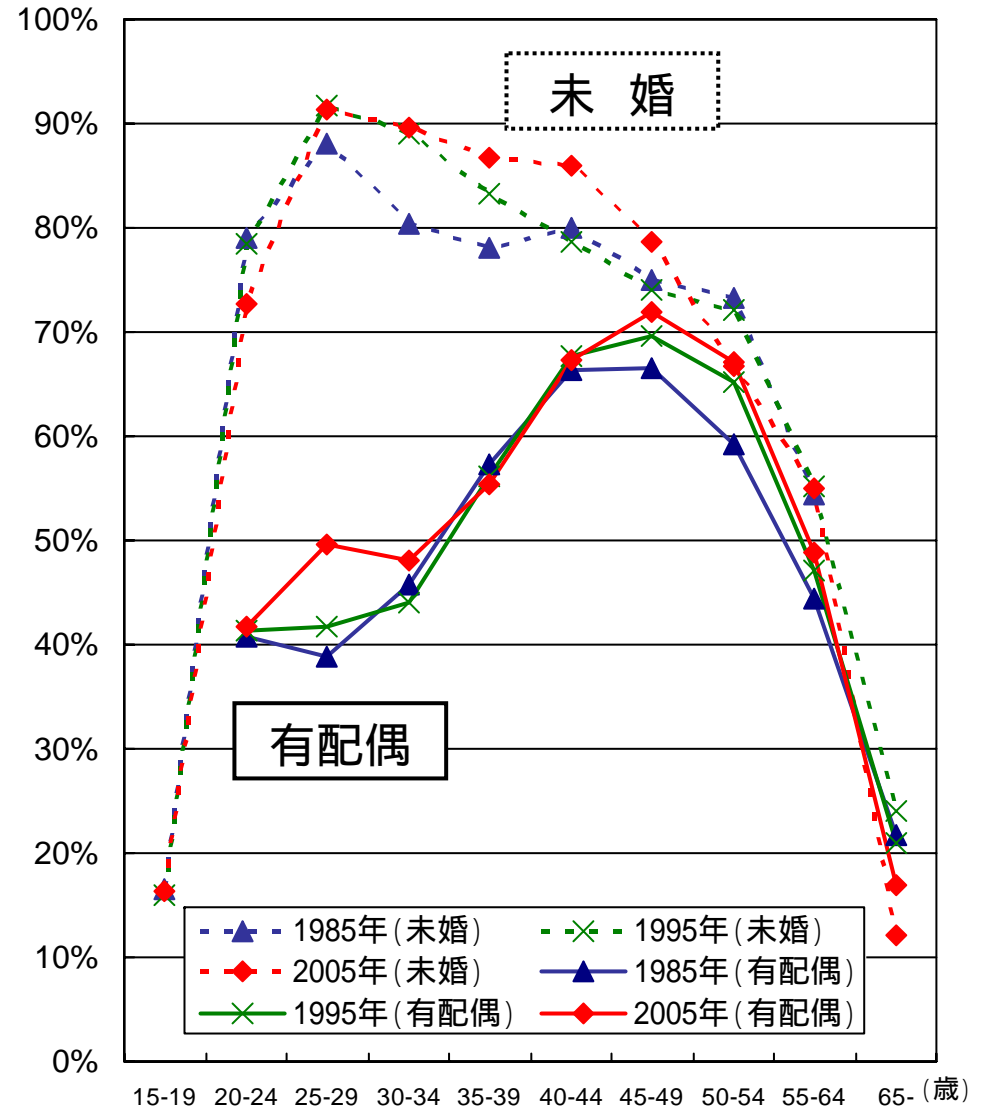
(資料) 雇用政策研究会「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(2005年7月)

これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

女性全体

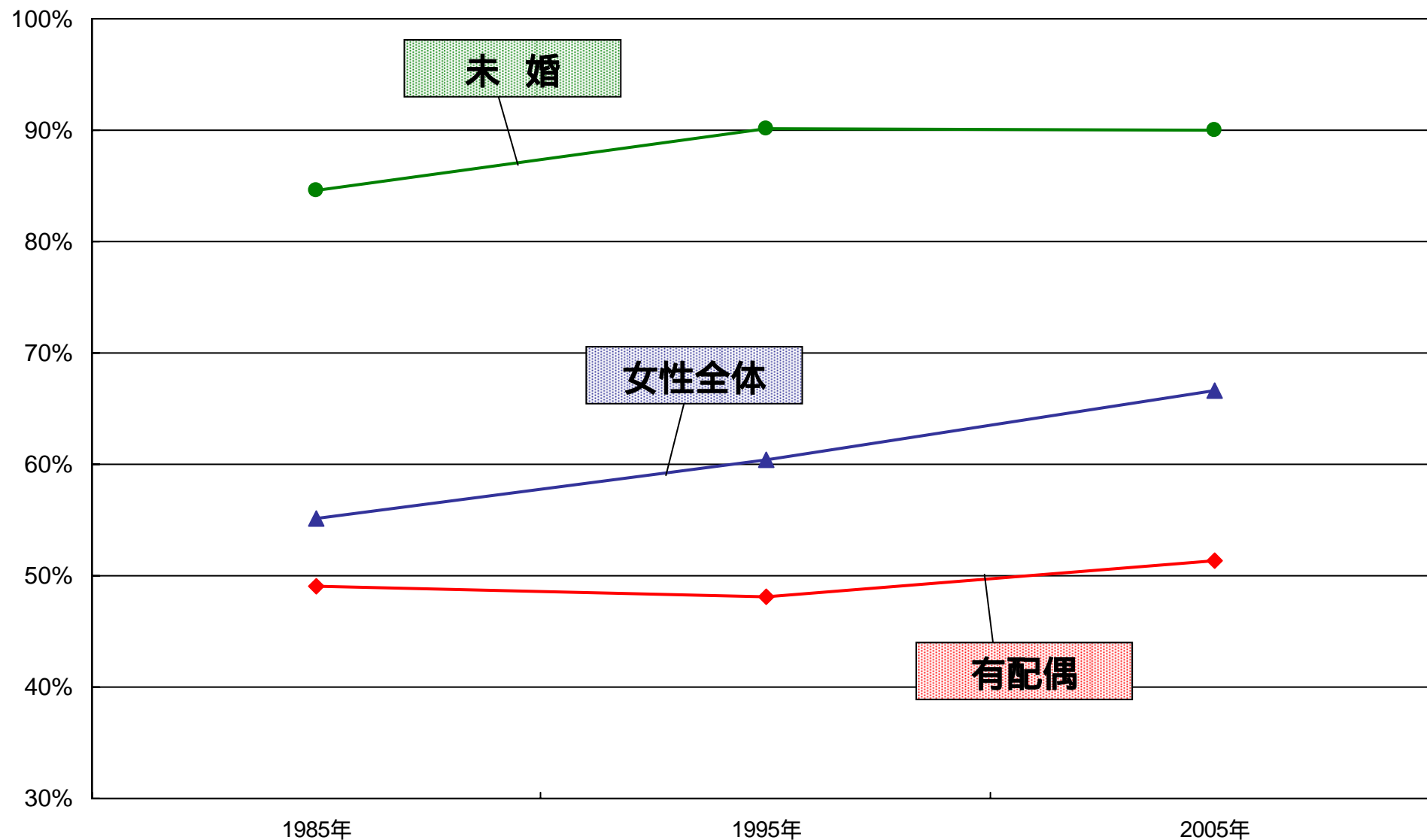


未婚女性と有配偶女性



これまでの女性の労働力率の変化(全体と配偶関係別)

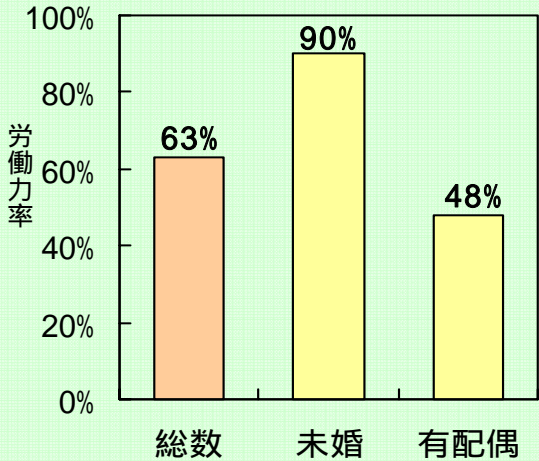
25～39歳



女性の未婚率と労働力率の関係

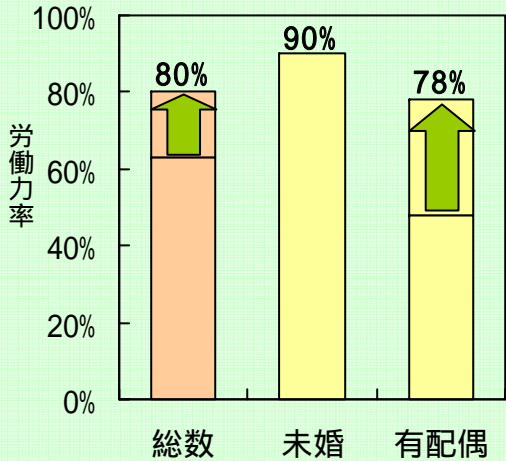
30～34歳の女性の労働力率

未婚率 30% (注)
(平成17年実績)

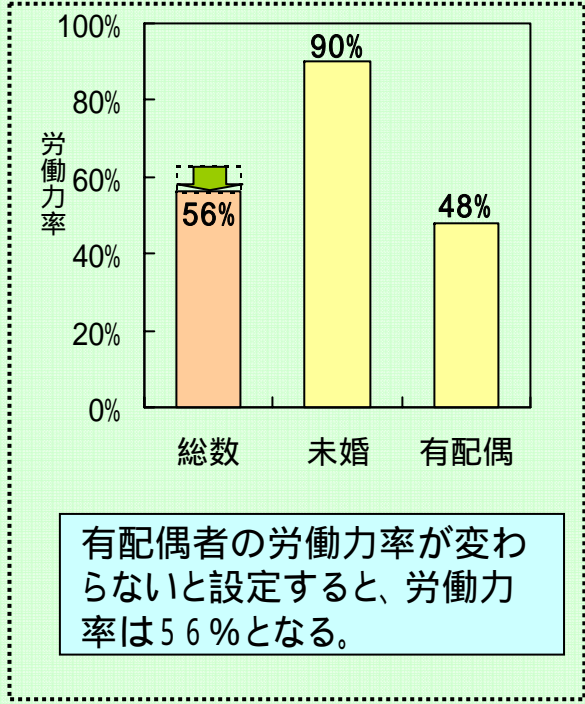


結婚の障壁
がなくなり、
未婚率が低下
した場合

85%の女性が有配偶となる場合
(生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生の女性
の30～34歳のときの未婚率が15%程度)



労働力率が80%となるよう
設定すると、有配偶者の労働
力率は78%となる。

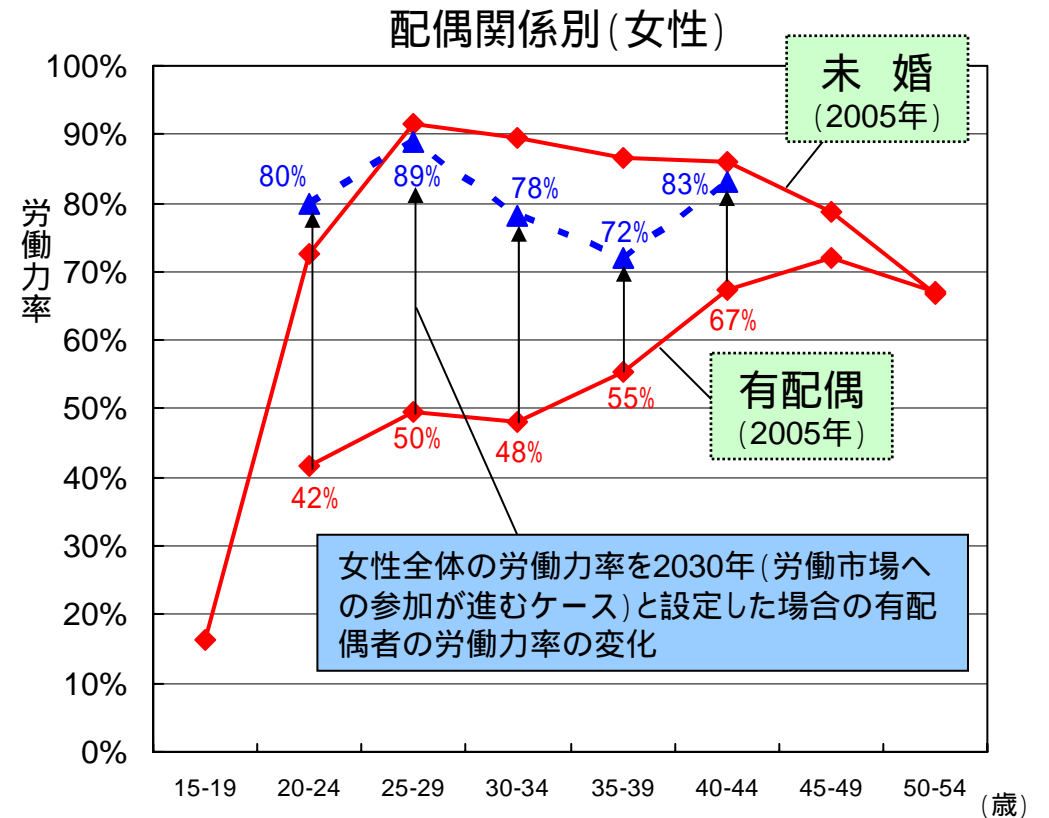
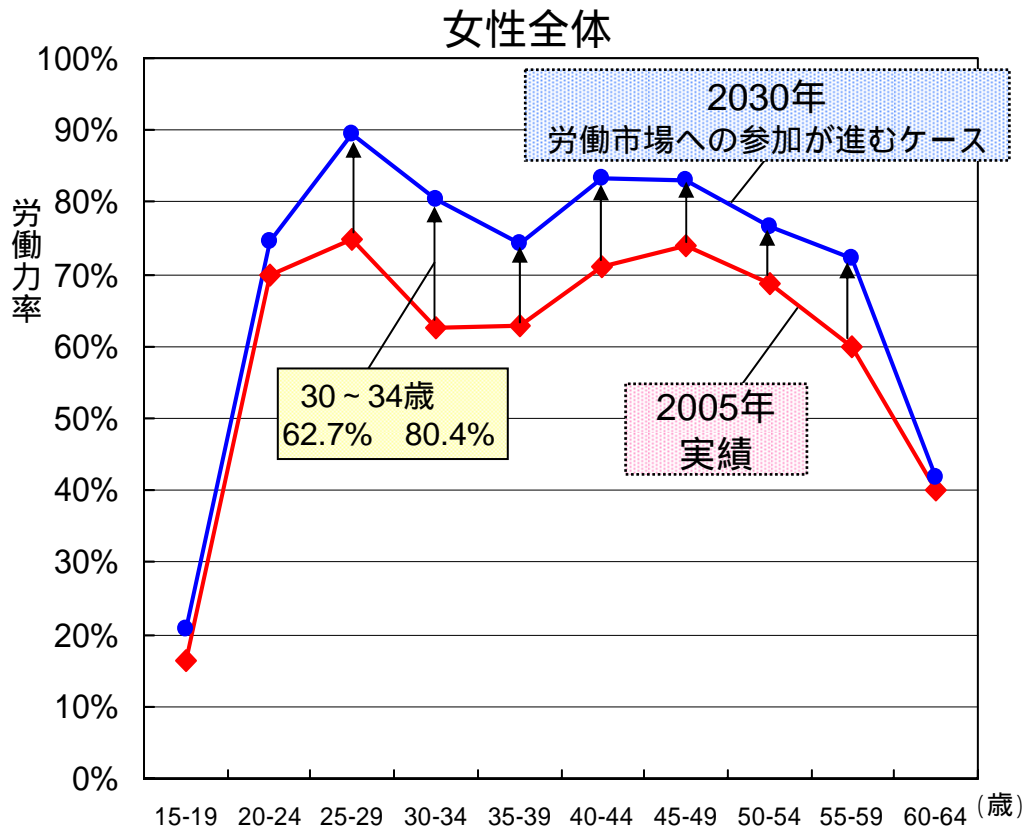


有配偶者の労働力率が変わ
らないと設定すると、労働力
率は56%となる。

平成17年の有配偶者の労働
力率は48%

(注) 労働力調査における未婚者の割合
資料: 労働力率調査

未婚率が低下した場合の女性の労働力率の変化 - 1



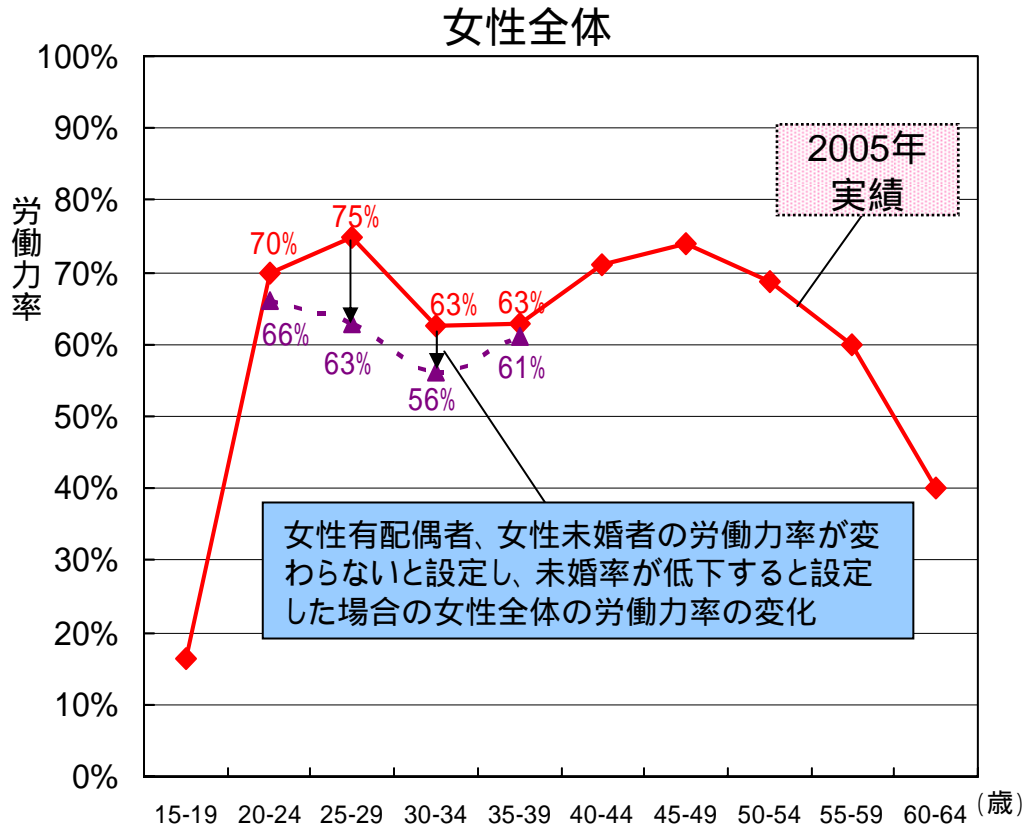
(資料) 2005年は総務省「労働力調査」、2030年は雇用政策研究会の推計(2005.7)

前提とした女性の年齢階級別未婚率の低下

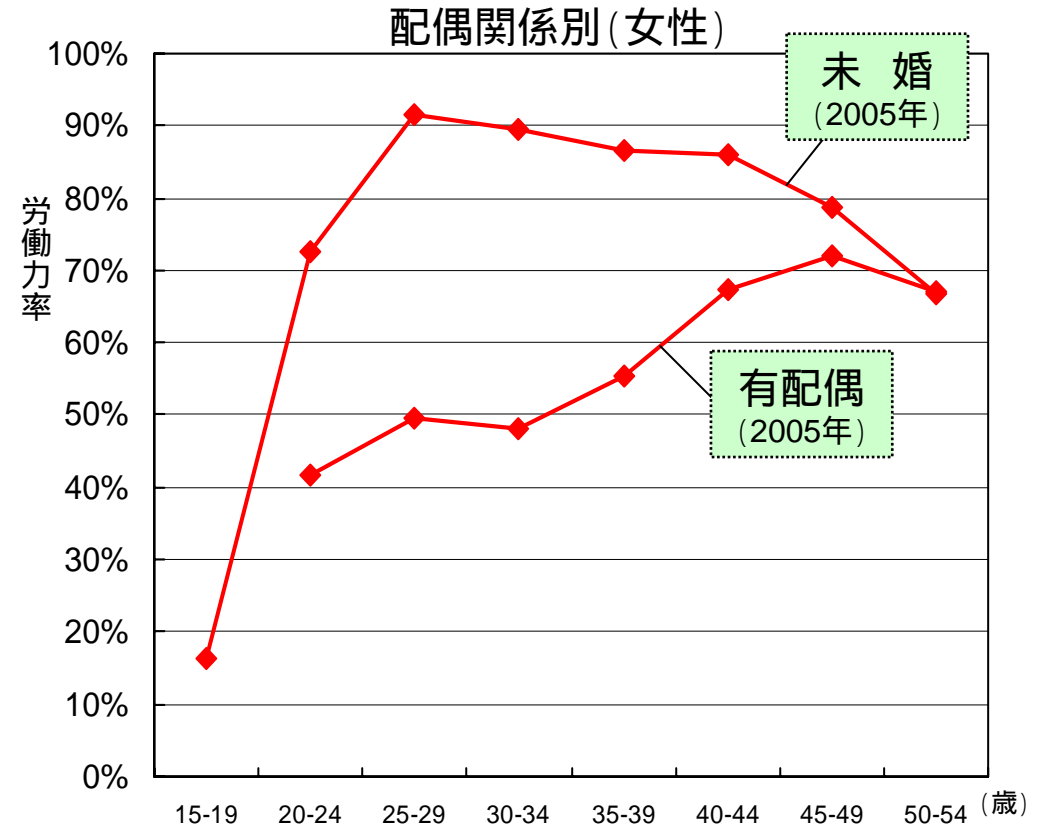
(平成17年労働力調査より算出された年齢階級別未婚率が、生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生が当該年齢階級のときの水準まで低下するものと仮定)

	20～24歳		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳	
未婚率の低下	89%	76%	58%	30%	30%	15%	17%	11%	11%	10%

未婚率が低下した場合の女性の労働力率の変化 - 2



(資料) 2005年は総務省「労働力調査」



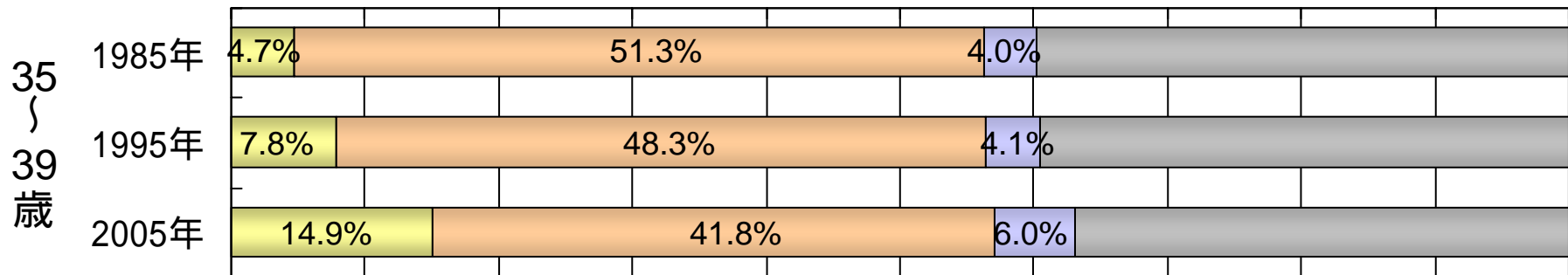
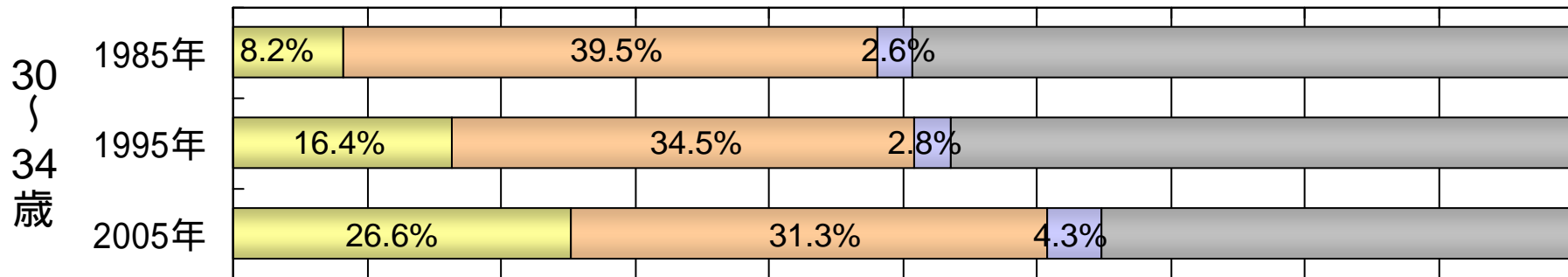
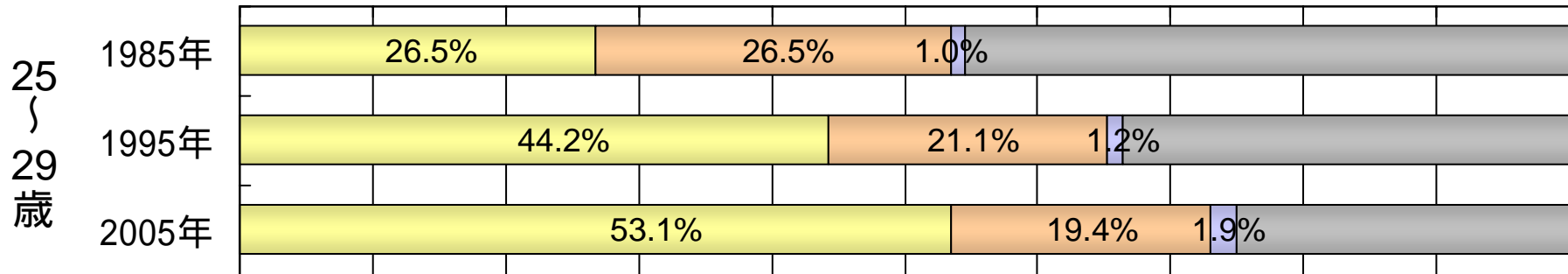
前提とした女性の年齢階級別未婚率の低下

〔平成17年労働力調査より算出された年齢階級別未婚率が、生涯未婚率が10%程度と見込まれる1960年生が当該年齢階級のときの水準まで低下するものと仮定。〕

	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳
未婚率の低下	89% 76%	58% 30%	30% 15%	17% 11%	11% 10%

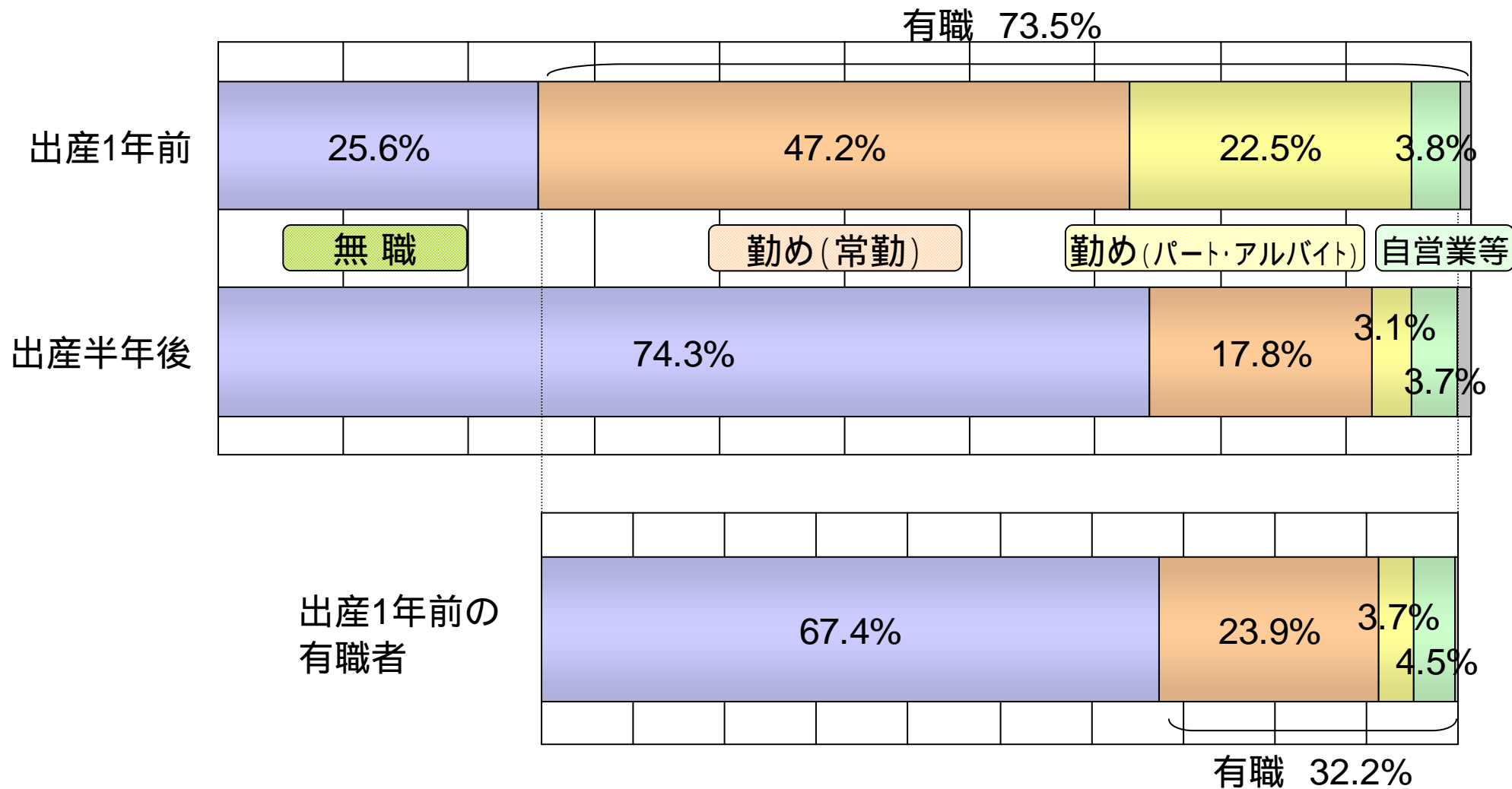
女子の労働力率の推移(配偶関係別に見た内訳)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



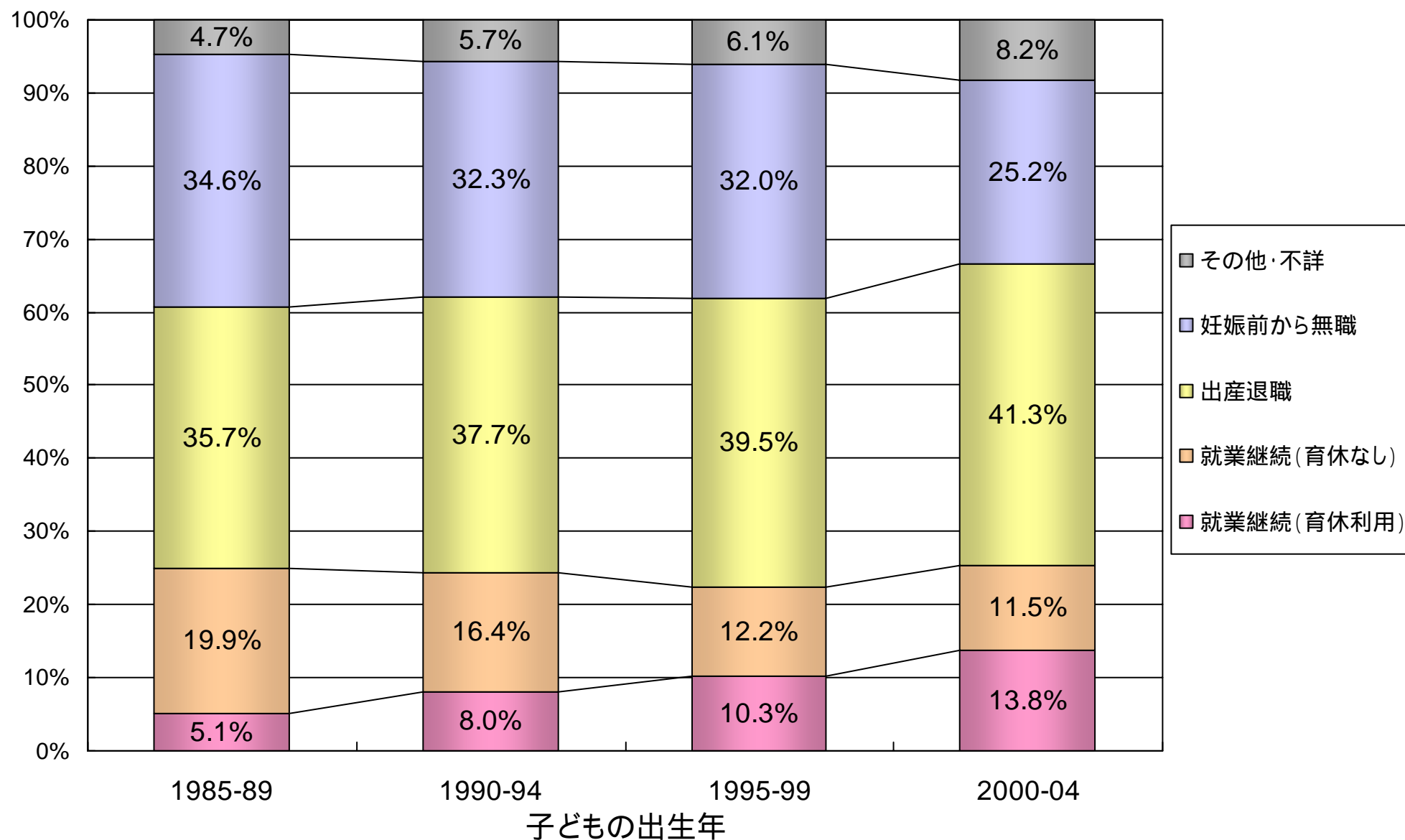
労働力人口(未婚)
 労働力人口(有配偶)
 労働力人口(離死別)
 非労働力人口

第1子出産前後の女性の就業状況の変化

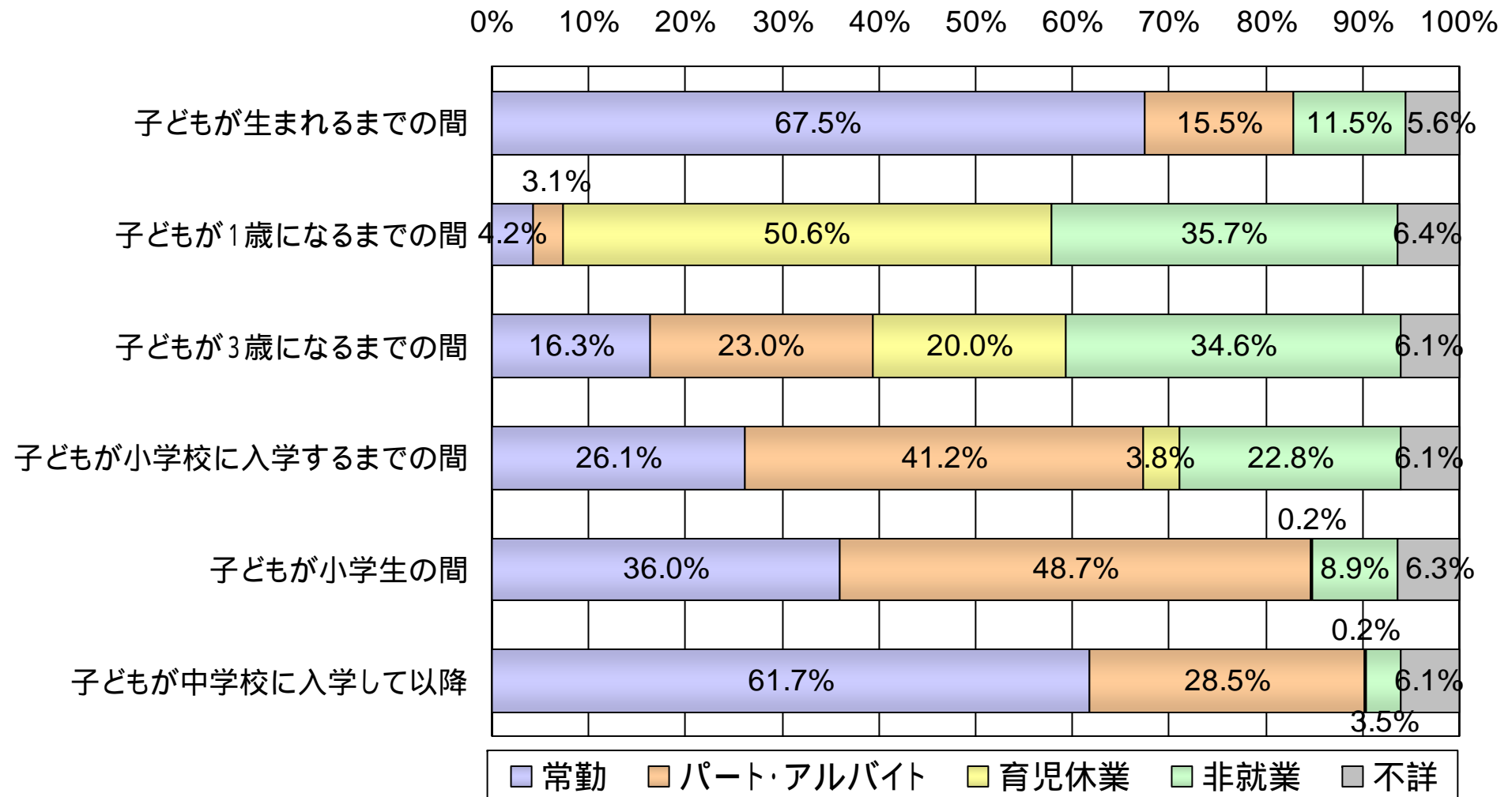


(資料)厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査結果」(平成14年)

子どもの出生年別、第1子出産前後の妻の就業経歴



女性の希望する就業形態(子どもが生まれる前～子どもが中学校に入学して以降)



今後子どもが欲しいと考えている女性に子どもの年齢による就業形態を調査

(資料)厚生労働省「社会保障を支える世代に関する実態調査(平成16年)」より